

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	—	—	12,362,406	14,662,551	16,068,897
経常利益 (千円)	—	—	395,692	639,716	672,013
当期純利益 (千円)	—	—	46,335	289,453	329,224
純資産額 (千円)	—	—	2,093,470	2,721,779	2,907,367
総資産額 (千円)	—	—	8,380,012	10,345,496	10,047,164
1株当たり純資産額 (円)	—	—	238,490.60	272,778.08	300,037.89
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	5,194.64	29,692.17	33,412.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.0	26.3	28.9
自己資本利益率 (%)	—	—	2.2	12.0	11.7
株価収益率 (倍)	—	—	61.8	10.3	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	515,209	350,644	588,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,215,381	△927,900	△422,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,033,011	1,327,544	△606,592
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,118,652	1,868,940	1,428,125
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	366 (85)	415 (93)	458 (95)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)
(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	9, 270, 274	10, 557, 650	10, 993, 124	11, 948, 982	12, 705, 650
経常利益 (千円)	308, 641	366, 774	343, 550	475, 377	484, 289
当期純利益 (千円)	166, 264	176, 793	53, 077	243, 923	285, 864
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	737, 000	737, 000	737, 000	917, 000	917, 000
発行済株式総数 (株)	8, 975	8, 975	8, 975	10, 175	10, 175
純資産額 (千円)	2, 015, 285	2, 145, 192	2, 101, 013	2, 683, 677	2, 826, 442
総資産額 (千円)	6, 859, 056	6, 722, 814	8, 010, 931	8, 569, 698	8, 112, 054
1 株当たり純資産額 (円)	224, 544. 39	239, 018. 69	239, 349. 94	268, 959. 44	291, 686. 51
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	3, 600 (—)	3, 600 (—)	3, 600 (—)	4, 000 (—)	5, 000 (—)
1 株当たり 当期純利益 (円)	20, 182. 62	19, 698. 39	5, 950. 56	25, 021. 67	29, 012. 11
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29. 4	31. 9	26. 2	31. 3	34. 8
自己資本利益率 (%)	9. 1	8. 5	2. 5	10. 2	10. 4
株価収益率 (倍)	20. 9	19. 5	53. 9	12. 3	11. 9
配当性向 (%)	17. 8	18. 3	60. 5	16. 0	17. 2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270, 130	605, 288	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△187, 352	△423, 412	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159, 482	△607, 142	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1, 199, 103	773, 838	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	315 (62)	340 (67)	336 (82)	331 (83)	356 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第21期までは関連会社が存在しないため、また第22期からは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第20期の 1 株当たり配当額には、上場記念配当600円が含まれております。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第22期から連結財務諸表を作成しているため、第22期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内3番6号において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方501番地の62に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方501番地の62に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条6丁目2131番地の51に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プローエステートを子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プローエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成8年12月	株式会社北海道メディカルー光の本店を北海道旭川市曙一条6丁目2番15号に移転
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町名分243番地の1に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川山ノ元町60番地に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方2609番地の5に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8 月	島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設)
平成17年 9 月	株式会社グローバル総合研究所(現 関連会社)と資本業務提携を締結
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)を設立
平成18年 3 月	医薬品卸事業を分社し、株式会社メディシンー光(現 連結子会社)を設立
平成18年 5 月	平安薬局株式会社(現 連結子会社)及び有限会社メデコア(現 連結子会社)の全株式を取得
平成18年11月	株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)が三重県津市で医療モール事業を開始
平成19年 3 月	株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)が島根県簸川郡に有料老人ホームを開設
平成19年 3 月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケアー光(現 連結子会社)へ承継
平成19年 7 月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載した事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(調剤薬局事業)

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(医薬品卸事業)

医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

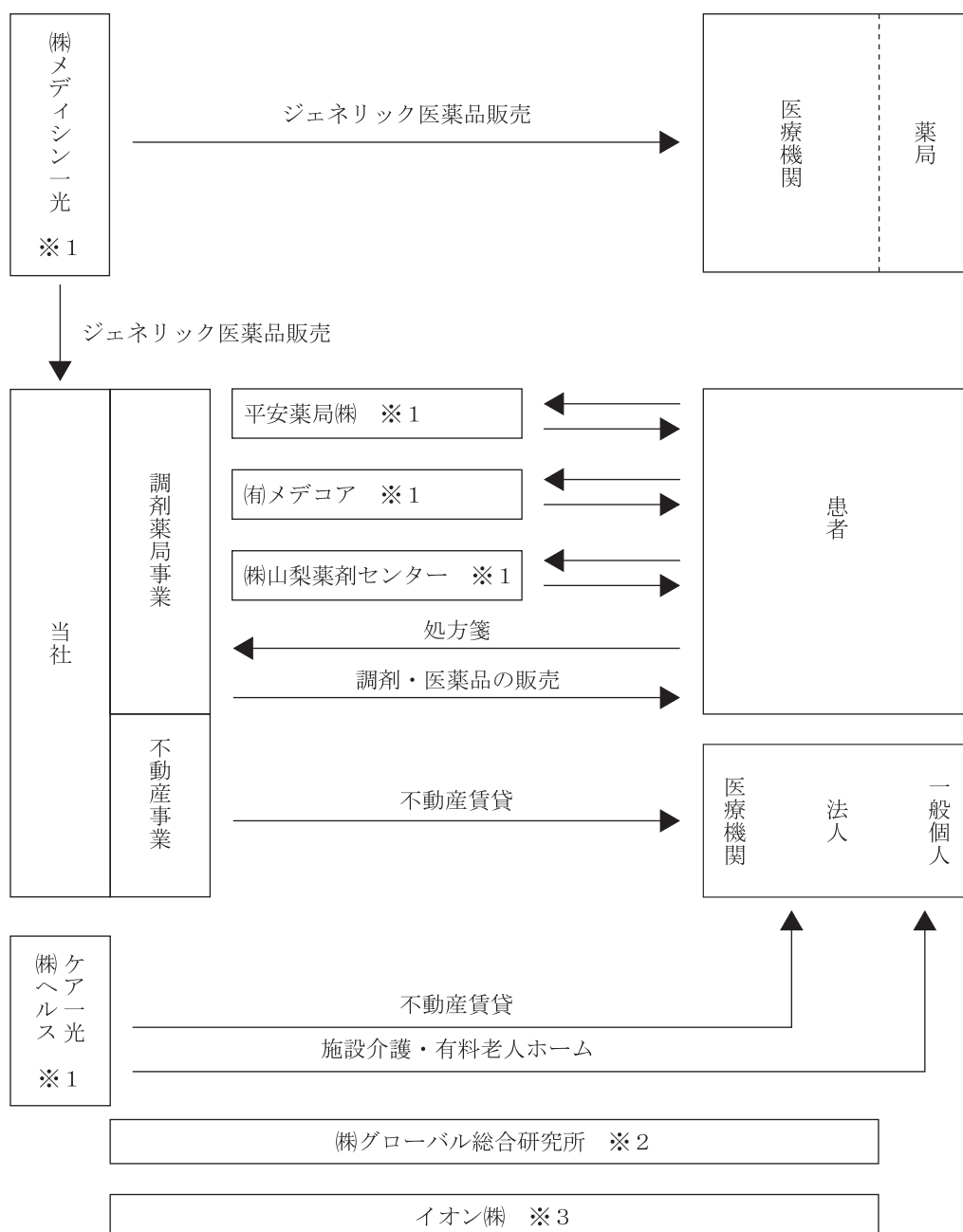
(介護事業)

介護施設、有料老人ホーム等を運営しております。

(不動産事業)

医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成21年2月28日現在）



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成21年 2月28日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平安薬局株式会社	神奈川県小田原市	10,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任3名 監査役の兼任1名
有限会社メデコア	神奈川県小田原市	3,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任3名 監査役の兼任1名
株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	取締役の兼任2名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社メディシンー光	三重県津市	30,000	医薬品卸事業	100.0	当社調剤薬局に医薬品を販売しております。 当社に事務処理等を委託しております。 当社から事務所等を賃借しております。 取締役の兼任1名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社ヘルスケアー光	三重県津市	90,000	介護事業 不動産事業	100.0	当社に事務処理等を委託しております。 当社から事務所等を賃借しております。 当社に薬局店舗を賃貸しております。 取締役の兼任2名 監査役の兼任1名 資金援助を行っております。
(持分法適用関連会社) 株式会社グローバル総合研究所	名古屋市千種区	220,000	介護事業	20.5	当社との間で資本業務提携契約を締結しております。
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注)	千葉県美浜区	199,054,494	総合小売業	(26.3)	当社に薬局店舗を賃貸しております。 監査役の受入1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	379(89)
医薬品卸事業	12(1)
介護事業	49(1)
不動産事業	1(—)
全社(共通)	17(3)
合計	458(95)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356(85)	32.5	5.2	4,506,092

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成20年3月から平成21年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。